

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東邦建株式会社

【英訳名】 TOHOKEN SYSTEM ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 昭 史

【本店の所在の場所】 栃木県佐野市越名町2041番地7

【電話番号】 0283(24)5556(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理企画部長 宮 城 紀 喜

【最寄りの連絡場所】 栃木県佐野市越名町2041番地7

【電話番号】 0283(24)5556(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理企画部長 宮 城 紀 喜

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,279,132	3,916,112	3,589,031	7,652,349	9,299,575
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	4,634	△106,913	99,736	52,120	204,315
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	△84,949	△71,570	137,483	△58,456	40,883
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	817,926	817,926	817,926	817,926	817,926
発行済株式総数 (株)	5,970,255	5,970,255	5,970,255	5,970,255	5,970,255
純資産額 (千円)	2,968,485	2,909,256	3,118,327	3,015,695	3,017,303
総資産額 (千円)	4,768,132	4,805,230	4,652,457	5,126,874	5,093,854
1株当たり純資産額 (円)	508.40	498.38	534.35	516.57	516.96
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△14.55	△12.26	23.56	△10.01	7.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	62.3	60.5	67.0	58.8	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,746	△206,776	323,054	△77,268	99,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,951	67,440	166,892	21,654	55,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△105,496	△49,205	△49,328	△172,102	△69,488
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	523,583	62,124	776,743	250,665	336,125
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	168 〔16〕	168 〔27〕	150 〔19〕	170 〔19〕	164 〔25〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第61期中、第62期中及び第61期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。なお、第62期及び第63期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益についても希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第62期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	150 [19]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に景気は回復基調で推移しましたが、都市と地方との経済格差は広がりつつあります。また、依然として低調な公共投資に加え、物価の上昇傾向など不安材料も増えてまいりました。

情報通信分野においては、市場環境の大きな変化のなか、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合など、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

このような事業環境のなか、当社は親会社である大明株式会社のもと、安全と品質の確保を基本に、拡大する市場とお客様ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、技術者の質的向上と増強を図ってまいりました。

当中間会計期間においては、N T T通信線路工事の効率化を図るため郡山(福島県)エリアから撤退したことおよび一般民需工事が低調であったことなどにより、受注高、完成工事高とも減少いたしました。利益面につきましては、地元の施工技術者の効果的活用(新規育成等)により外注費の削減などを行い原価の改善に努めてまいりました。

この結果、受注高39億66百万円(前年同期比82.6%)、完成工事高35億89百万円(同91.6%)、営業利益75百万円(前年同期は営業損失1億30百万円)、経常利益99百万円(前年同期は経常損失1億6百万円)となりました。また、当中間会計期間において過年度の土地再評価により評価減をした土地を売却したことから、法人税、住民税及び事業税は減少し、法人税等調整額が計上され税金費用が減少したため、中間純利益1億37百万円(前年同期は中間純損失71百万円)となりました。

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、前中間会計期間の完成工事高は39億16百万円であり、前事業年度の完成工事高は92億99百万円であります。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

〔通信線路部門〕

N T T通信線路工事の効率化を図るため郡山(福島県)エリアから撤退したことなどにより、受注高は31億55百万円(前年同期比85.9%)、完成工事高30億14百万円(同99.6%)となり、いずれも前年同期実績を下回りました。下半期への繰越工事高につきましては、7億14百万円(同60.4%)と減少しました。

〔土木部門〕

N T T通信土木工事および一般民需工事とも低調に推移し、受注高は2億63百万円(前年同期比68.8%)、完成工事高1億47百万円(同64.1%)といずれも前年同期実績を下回りました。下半期への繰越工事高につきましては、2億34百万円(同59.6%)と減少しました。

〔IP部門〕

技術革新と厳しい受注競争が展開されるなか、主要な取引先への提案型の営業を積極的に進めてまいりましたが、受注高は1億48百万円（前年同期比59.6%）、完成工事高1億45百万円（同62.1%）となり、いずれも前年同期実績を下回りました。下半期への繰越工事高につきましては、38百万円（同32.6%）と減少しました。

〔モバイル部門〕

移動体関連工事の拡大に努めてまいりましたが、受注高は3億98百万円（前年同期比80.6%）、完成工事高2億81百万円（同66.5%）となり、いずれも前年同期実績を下回りました。下半期への繰越工事高につきましては、1億72百万円（同166.7%）と増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ4億40百万円増加（前年同期は1億88百万円の減少）し、7億76百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億23百万円（前年同期は2億6百万円の支出）となりました。これは主に工事未払金の支払による資金の減少があったものの、完成工事未収入金の回収による収入があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ99百万円（前年同期比147.5%増）増加し1億66百万円となりました。これは主に土地の売却による収入や定期預金の満期による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期と同様49百万円となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	通信線路部門	536,992	3,672,467	4,209,459	3,027,547	1,181,912	48.3	570,470	3,420,438
	土木部門	241,154	383,693	624,847	230,474	394,373	42.5	167,688	338,722
	I P 部門	105,042	248,855	353,897	235,054	118,843	42.0	49,892	187,391
	モバイル部門	31,500	495,035	526,535	423,036	103,499	62.9	65,056	476,496
	計	914,688	4,800,052	5,714,740	3,916,112	1,798,627	47.4	853,108	4,423,049
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	通信線路部門	572,747	3,155,678	3,728,425	3,014,170	714,255	40.9	291,846	3,134,355
	土木部門	118,659	263,939	382,598	147,743	234,855	39.5	92,715	189,756
	I P 部門	36,417	148,238	184,656	145,946	38,710	33.0	12,783	134,857
	モバイル部門	54,768	398,886	453,654	281,172	172,482	55.6	95,903	347,915
	計	782,591	3,966,742	4,749,333	3,589,031	1,160,302	42.5	493,249	3,806,884
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	通信線路部門	536,992	7,107,837	7,644,829	7,072,082	572,747	30.0	171,661	7,066,164
	土木部門	241,154	715,814	956,968	838,309	118,659	42.7	50,702	829,571
	I P 部門	105,042	409,872	514,914	478,496	36,417	65.6	23,871	404,812
	モバイル部門	31,500	933,954	965,454	910,686	54,768	53.2	29,160	928,251
	計	914,688	9,167,478	10,082,166	9,299,575	782,591	35.2	275,396	9,228,799

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は（期中完成工事高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致します。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)／(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)／(C) (%)
第60期	7,208,888	3,761,591	52.2	7,237,885	3,239,879	44.8
第61期	8,005,767	3,951,857	49.4	7,652,349	3,279,132	42.9
第62期	9,167,478	4,800,052	52.4	9,299,575	3,916,112	42.1
第63期	—	3,966,742	—	—	3,589,031	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	通信線路部門	—	3,027,547	3,027,547
	土木部門	17	230,457	230,474
	I P 部門	7,299	227,754	235,054
	モバイル部門	—	423,036	423,036
	計	7,316	3,908,796	3,916,112
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	通信線路部門	—	3,014,170	3,014,170
	土木部門	64	147,679	147,743
	I P 部門	2,345	143,601	145,946
	モバイル部門	—	281,172	281,172
	計	2,409	3,586,622	3,589,031

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの。

大明(株)	小山ビル他21ビルサービス総合工事
大明(株)	佐野ビル他25ビルサービス総合工事
大明(株)	太田ビル他25ビルサービス総合工事
大明(株)	水海道(下館)ビル他24ビルサービス総合工事
富士通ネットワークソリューションズ(株)	大田原市・湯津上村・黒羽町地域イントラネット基盤施設整備事業

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの。

大明(株)	小山ビル他21ビルサービス総合工事
大明(株)	佐野ビル他25ビルサービス総合工事
大明(株)	太田ビル他25ビルサービス総合工事
大明(株)	水海道(下館)ビル他24ビルサービス総合工事
大明(株)	郡山ビル他24ビルサービス総合工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

大明(株)	3,425,973千円	87.5%
-------	-------------	-------

当中間会計期間

大明(株)	3,348,309千円	93.3%
-------	-------------	-------

(4) 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
通信線路部門	—	714,255	714,255
土木部門	—	234,855	234,855
I P部門	—	38,710	38,710
モバイル部門	23,880	148,602	172,482
計	23,880	1,136,422	1,160,302

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事のうち請負金額3千万円以上の主なもの。

大 明 (株)	水海道18(結城南今宿)総合工事	平成19年11月完成予定
大 明 (株)	小山19(小山外C P更改)総合工事	平成20年1月完成予定
大 明 (株)	小山19(佐野外C P更改)総合工事	平成20年1月完成予定
大 明 (株)	水海道19(水海道管内下館)総合工事	平成20年2月完成予定
大 明 (株)	水海道19(水海道管内C P)総合工事	平成20年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,960,000
計	11,960,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,255	5,970,255	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,970,255	5,970,255	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	5,970,255	—	817,926	—	667,984

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大明株式会社	東京都品川区西五反田2丁目11番20号	2,611	43.75
東邦建従業員持株会	栃木県佐野市高萩町2番地1	222	3.72
古橋正之	栃木県佐野市	104	1.74
星野裕光	埼玉県川口市	91	1.52
宗教法人惣宗寺	栃木県佐野市金井上町2233番地	79	1.34
津久井一郎	栃木県佐野市	68	1.14
亀田好二	栃木県佐野市	64	1.09
古澤フサ	栃木県佐野市	63	1.06
土田浩司	東京都練馬区	62	1.04
寺岡哲夫	富山県富山市	58	0.97
計	—	3,425	57.38

(注) 当社は自己株式134千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.25%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,765,000	5,765	—
単元未満株式	普通株式 71,255	—	—
発行済株式総数	5,970,255	—	—
総株主の議決権	—	5,765	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦建株式会社	栃木県佐野市高萩町 2番地1	134,000	—	134,000	2.2
計	—	134,000	—	134,000	2.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	193	186	185	189	183	178
最低(円)	177	176	175	177	174	160

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		152,127		854,747		476,129	
受取手形	※4	119,185		22,063		59,280	
完成工事未収入金		821,753		693,949		1,600,352	
未成工事支出金		829,245		470,134		262,892	
その他のたな卸資産		9,024		13,813		14,828	
繰延税金資産		61,301		78,640		51,291	
その他	※5	98,414		80,399		79,368	
流動資産合計		2,091,051	43.5	2,213,748	47.6	2,544,143	49.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	315,144		295,025		305,195	
土地	※2	1,836,952		1,735,285		1,836,952	
その他		68,150		64,240		65,264	
有形固定資産合計		2,220,247		2,094,551		2,207,412	
無形固定資産		1,086		1,493		1,571	
投資その他の資産							
投資有価証券		170,300		150,836		162,788	
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,860		1,860		1,860	
繰延税金資産		220,008		150,077		133,202	
その他		239,736		175,200		180,436	
貸倒引当金		△139,060		△135,310		△137,560	
投資その他の資産合計		492,845		342,663		340,727	
固定資産合計		2,714,178	56.5	2,438,708	52.4	2,549,711	50.1
資産合計		4,805,230	100.0	4,652,457	100.0	5,093,854	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		882,734		616,885		1,031,769	
短期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
未払金		13,450		23,267		56,342	
未払法人税等		6,486		6,669		97,667	
未成工事受入金		48,536		32,153		11,189	
工事損失引当金		74,588		19,383		29,900	
賞与引当金		63,036		60,819		59,351	
その他	※5	40,243		35,738		59,984	
流動負債合計		1,169,076	24.4	834,918	18.0	1,386,204	27.2
II 固定負債							
長期借入金	※2	50,000		10,000		30,000	
退職給付引当金		489,968		507,184		471,536	
役員退職慰労引当金		29,460		33,150		34,130	
再評価に係る繰延税金負債		145,243		145,243		145,243	
その他		12,225		3,633		9,435	
固定負債合計		726,897	15.1	699,210	15.0	690,345	13.6
負債合計		1,895,974	39.5	1,534,129	33.0	2,076,550	40.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		817,926	17.0	817,926	17.6	817,926	16.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		667,984		667,984		667,984	
資本剰余金合計		667,984	13.9	667,984	14.3	667,984	13.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		118,421		118,421		118,421	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		62,906		59,104		59,104	
別途積立金		1,817,500		1,817,500		1,817,500	
繰越利益剰余金		△65,186		△46,759		51,069	
利益剰余金合計		1,933,641	40.2	1,948,266	41.9	2,046,095	40.2
4 自己株式		△31,460	△0.6	△31,791	△0.7	△31,630	△0.6
株主資本合計		3,388,091	70.5	3,402,386	73.1	3,500,376	68.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		38,899	0.8	27,547	0.6	34,662	0.7
2 土地再評価差額金		△517,734	△10.8	△311,605	△6.7	△517,734	△10.2
評価・換算差額等合計		△478,835	△10.0	△284,058	△6.1	△483,072	△9.5
純資産合計		2,909,256	60.5	3,118,327	67.0	3,017,303	59.2
負債純資産合計		4,805,230	100.0	4,652,457	100.0	5,093,854	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 完成工事高		3,916,112	100.0	3,589,031	100.0	9,299,575	100.0
II 完成工事原価		3,876,685	99.0	3,355,205	93.5	8,824,685	94.9
完成工事総利益		39,427	1.0	233,826	6.5	474,889	5.1
III 販売費及び一般管理費		169,471	4.3	158,145	4.4	314,276	3.4
営業利益又は 営業損失(△)		△130,044	△3.3	75,681	2.1	160,612	1.7
IV 営業外収益							
受取利息		1,672		1,922		3,415	
その他		22,754	24,427	22,910	24,832	43,747	47,163
V 営業外費用							
支払利息		805		487		1,450	
その他		491	1,297	290	777	2,010	3,460
経常利益又は 経常損失(△)		△106,913	△2.7	99,736	2.8	204,315	2.2
VI 特別利益	※1	1,000	0.0	2,241	0.0	2,200	0.0
VII 特別損失	※2	385	0.0	827	0.0	7,611	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△106,299	△2.7	101,150	2.8	198,903	2.1
法人税、住民税 及び事業税		2,991		3,059		96,047	
法人税等調整額		△37,719	△34,728	△39,391	△36,332	61,973	158,020
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△71,570	△1.8	137,483	3.8	40,883	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	817,926	667,984	118,421	66,503	1,902,500	△53,023	2,034,401	△31,336	3,488,975
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△29,189	△29,189		△29,189
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△3,597		3,597	—		—
別途積立金の取崩(注)					△85,000	85,000	—		—
中間純損失						△71,570	△71,570		△71,570
自己株式の取得								△123	△123
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)				△3,597	△85,000	△12,162	△100,760	△123	△100,884
平成18年9月30日残高(千円)	817,926	667,984	118,421	62,906	1,817,500	△65,186	1,933,641	△31,460	3,388,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	44,454	△517,734	△473,279	3,015,695
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△29,189
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の取崩(注)				—
中間純損失				△71,570
自己株式の取得				△123
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,555		△5,555	△5,555
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,555		△5,555	△106,439
平成18年9月30日残高(千円)	38,899	△517,734	△478,835	2,909,256

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	817,926	667,984	118,421	59,104	1,817,500	51,069	2,046,095	△31,630	3,500,376
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△29,183	△29,183		△29,183
土地再評価差額金の取崩額						△206,129	△206,129		△206,129
中間純利益						137,483	137,483		137,483
自己株式の取得								△161	△161
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)						△97,828	△97,828	△161	△97,989
平成19年9月30日残高(千円)	817,926	667,984	118,421	59,104	1,817,500	△46,759	1,948,266	△31,791	3,402,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	34,662	△517,734	△483,072	3,017,303
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△29,183
土地再評価差額金の取崩額				△206,129
中間純利益				137,483
自己株式の取得				△161
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,115	206,129	199,013	199,013
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△7,115	206,129	199,013	101,023
平成19年9月30日残高(千円)	27,547	△311,605	△284,058	3,118,327

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	817,926	667,984	118,421	66,503	1,902,500	△53,023	2,034,401	△31,336	3,488,975
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△29,189	△29,189		△29,189
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△7,399		7,399	—		—
別途積立金の取崩(注)1					△85,000	85,000	—		—
当期純利益						40,883	40,883		40,883
自己株式の取得								△293	△293
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)				△7,399	△85,000	104,092	11,693	△293	11,400
平成19年3月31日残高(千円)	817,926	667,984	118,421	59,104	1,817,500	51,069	2,046,095	△31,630	3,500,376

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	44,454	△517,734	△473,279	3,015,695
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△29,189
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				—
別途積立金の取崩(注)1				—
当期純利益				40,883
自己株式の取得				△293
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,792		△9,792	△9,792
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,792		△9,792	1,608
平成19年3月31日残高(千円)	34,662	△517,734	△483,072	3,017,303

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2 平成18年6月の定時株主総会決議による取崩額 3,597千円

当期における取崩額 3,801千円

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△106,299	101,150	198,903
減価償却費		14,873	16,070	30,557
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△1,000	△2,250	△2,500
賞与引当金の増加・減少(△)額		923	1,468	△2,762
工事損失引当金の増加・ 減少(△)額		42,027	△10,516	△2,661
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		36,294	35,647	17,862
役員退職慰労引当金の増加・ 減少(△)額		△20,560	△980	△15,890
会員権処分損		—	—	7,220
受取利息及び受取配当金		△2,758	△3,463	△5,113
支払利息		805	487	1,450
売上債権の減少・増加(△)額		558,192	943,619	△160,501
未成工事支出金の減少・ 増加(△)額		△468,065	△207,242	98,287
その他のたな卸資産の減少・ 増加(△)額		1,662	1,014	△4,141
仕入債務の増加・減少(△)額		△237,776	△414,883	△88,741
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		204	20,964	△37,142
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		△5,916	△32,498	32,727
その他資産の減少・増加(△)額		△2,375	△537	23,510
その他負債の増加・減少(△)額		△15,426	△35,934	10,860
その他		386	593	792
小計		△204,807	412,707	102,719
利息及び配当金の受取額		2,758	3,463	5,113
利息の支払額		△769	△443	△1,354
法人税等の支払額		△3,957	△92,673	△7,019
営業活動による キャッシュ・フロー		△206,776	323,054	99,458

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△120,007	△58,090	△195,019
定期預金の払戻による収入		192,028	100,090	235,039
定期積金の預入による支出		△17,008	△16,043	△35,008
定期積金の払戻による収入		36,008	36,043	36,008
有形固定資産の取得による支出		△4,981	△1,807	△11,928
有形固定資産の売却による収入		—	102,000	338
無形固定資産の取得による支出		—	—	△520
貸付による支出		△21,000	—	△22,400
貸付金の回収による収入		2,400	4,700	5,900
会員権処分による収入		—	—	43,080
投資活動による キャッシュ・フロー		67,440	166,892	55,490
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△20,000	△20,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△125	△163	△296
配当金の支払額		△29,079	△29,165	△29,191
財務活動による キャッシュ・フロー		△49,205	△49,328	△69,488
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△188,540	440,617	85,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		250,665	336,125	250,665
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		62,124	776,743	336,125

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 先入先出法による原価 法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く) については、定額法)によ っております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、完成工事総利益が1,591千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が2,042千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 税効果会計について 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理について 同左 税効果会計について 同左	消費税等の会計処理について 同左 税効果会計について

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,909,256千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,017,303千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,053,164千円	1,070,488千円	1,062,276千円
※2. 担保資産	下記の資産は、長期借入金50,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む)40,000千円の担保に供しております。	下記の資産は、長期借入金10,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む)40,000千円の担保に供しております。	下記の資産は、長期借入金30,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分を含む)40,000千円の担保に供しております。
	建物 145,845千円 土地 629,646千円 合計 775,491千円	建物 136,980千円 土地 629,646千円 合計 766,626千円	建物 141,272千円 土地 629,646千円 合計 770,919千円
3. 偶発債務	銀行借入金に対する保証債務 佐野ケーブルテレビ(株) 213,480千円	銀行借入金に対する保証債務 佐野ケーブルテレビ(株) 177,480千円	銀行借入金に対する保証債務 佐野ケーブルテレビ(株) 195,480千円
※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	—————
※5. 消費税等の取扱い	受取手形 6,939千円 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	受取手形 1,231千円 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益のうち 主要なものは次の とおりであります。	貸倒引当金 1,000千円 戻入益	貸倒引当金 2,000千円 戻入益 固定資産 売却益 241千円	貸倒引当金 2,200千円 戻入益
※2. 特別損失のうち 主要なものは次の とおりであります。	固定資産 除却損 385千円	固定資産 除却損 827千円	会員権処分損 7,220千円 固定資産除売却 却損 391千円
3. 過去1年間の 売上高	当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 4,373,217千円 下半期 当中間会計 3,916,112千円 期間 計 8,289,329千円	当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 5,383,462千円 下半期 当中間会計 3,589,031千円 期間 計 8,972,494千円	
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	14,768千円	15,992千円	30,418千円
無形固定資産	104千円	78千円	139千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,970,255	—	—	5,970,255

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	132,382	465	—	132,847

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,189	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,970,255	—	—	5,970,255

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	133,622	902	—	134,524

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,183	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,970,255	—	—	5,970,255

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	132,382	1,240	—	133,622

(注)増加1,240株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,183	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,183	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 152,127千円	現金預金勘定 854,747千円	現金預金勘定 476,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 △90,002千円	預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 △78,003千円	預入期間が3か月を超える定期預金・定期積金 △140,003千円
現金及び現金同等物 62,124千円	現金及び現金同等物 776,743千円	現金及び現金同等物 336,125千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,539千円</td> <td>14,970千円</td> <td>42,568千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>344,457千円</td> <td>261,469千円</td> <td>82,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,997千円</td> <td>276,440千円</td> <td>125,556千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	57,539千円	14,970千円	42,568千円	工具器具・備品	344,457千円	261,469千円	82,987千円	計	401,997千円	276,440千円	125,556千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,675千円</td> <td>9,490千円</td> <td>19,185千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>182,154千円</td> <td>150,701千円</td> <td>31,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,829千円</td> <td>160,191千円</td> <td>50,637千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	28,675千円	9,490千円	19,185千円	工具器具・備品	182,154千円	150,701千円	31,452千円	計	210,829千円	160,191千円	50,637千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,539千円</td> <td>19,765千円</td> <td>37,773千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>337,182千円</td> <td>287,807千円</td> <td>49,374千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,721千円</td> <td>307,573千円</td> <td>87,148千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	57,539千円	19,765千円	37,773千円	工具器具・備品	337,182千円	287,807千円	49,374千円	計	394,721千円	307,573千円	87,148千円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	車両運搬具	57,539千円	14,970千円	42,568千円																																															
	工具器具・備品	344,457千円	261,469千円	82,987千円																																															
計	401,997千円	276,440千円	125,556千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	28,675千円	9,490千円	19,185千円																																																
工具器具・備品	182,154千円	150,701千円	31,452千円																																																
計	210,829千円	160,191千円	50,637千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	57,539千円	19,765千円	37,773千円																																																
工具器具・備品	337,182千円	287,807千円	49,374千円																																																
計	394,721千円	307,573千円	87,148千円																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内 60,271千円	1年以内 27,327千円	1年以内 41,890千円																																																	
1年超 69,947千円	1年超 25,155千円	1年超 48,447千円																																																	
合計 130,218千円	合計 52,483千円	合計 90,338千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 35,549千円	支払リース料 23,112千円	支払リース料 68,653千円																																																	
減価償却費相当額 33,454千円	減価償却費相当額 21,732千円	減価償却費相当額 64,587千円																																																	
支払利息相当額 1,644千円	支払利息相当額 847千円	支払利息相当額 2,951千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	97,293	162,605	65,311

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 7,695千円

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	97,293	143,544	46,250

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 7,291千円

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	97,293	155,491	58,197

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式…………… 7,296千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社幹部社員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	平成10年6月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役または使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成11年1月28日～平成20年6月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成10年6月26日
権利確定後	
期首(株)	32,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	6,000
未行使残(株)	26,000

② 単価情報

決議年月日	平成10年6月26日
権利行使価格(円)	414
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 498円38銭	1株当たり純資産額 534円35銭	1株当たり純資産額 516円96銭
1株当たり中間純損失 12円26銭	1株当たり中間純利益 23円56銭	1株当たり当期純利益 7円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、1株 当たり中間純損失であるため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産部の合計額 (千円)	2,909,256	3,118,327	3,017,303
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額 (千円)	2,909,256	3,118,327	3,017,303
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末(千株) (期末)普通株式数	5,837	5,835	5,836

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△71,570	137,483	40,883
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△71,570	137,483	40,883
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	5,837	5,836	5,837
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成10年6月26日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式譲渡方式) 普通株式 29千株	平成10年6月26日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式譲渡方式) 普通株式 26千株	平成10年6月26日定時株 主総会決議ストックオプ ション (自己株式譲渡方式) 普通株式 26千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東邦建株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清 幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦建株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦建株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

東邦建株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦建株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦建株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。